



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年7月27日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,164	28.9	6,830	32.5	2,977	55.5	3,034	52.0	2,108	53.4
2020年3月期第1四半期	5,556	25.5	5,153	27.9	1,915	53.7	1,996	52.7	1,374	53.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	8.20	8.19
2020年3月期第1四半期	5.35	5.34

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	831,291	77,388	9.3	300.17
2020年3月期	708,314	80,285	11.3	311.72

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 77,111百万円 2020年3月期 80,078百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		22.50		22.50	45.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において配当予想額は未定です。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	259,264,702 株	2020年3月期	259,264,702 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2021年3月期1Q	2,373,346 株	2020年3月期	2,373,346 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	256,891,356 株	2020年3月期1Q	256,809,156 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は株式市場の動向に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績等に関する説明

①経営成績の概況及び分析

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界経済悪化への警戒感から、日経平均株価が2月下旬以降急落し、その後やや値を戻した18,600円台で開始しました。4月は、欧米で新型コロナウイルスの感染者数がピークアウトしたとの見方が広がったことや、世界各国の大規模な経済対策の決定を受けて株価は上昇しましたが、中旬以降は急速な原油安の影響等もあり、上値の重い展開となりました。5月上旬も、米中対立への懸念や低調な国内企業決算が上値を抑える場面がありましたが、下旬以降、欧米における経済活動再開への期待や国内の緊急事態宣言の解除、ワクチン開発の進展期待等から株価は続伸し、6月上旬には約3ヶ月半ぶりに23,000円を回復しました。その後は、急速な株価上昇に伴う高値警戒感や、新型コロナウイルスの感染第2波への懸念から上値は抑えられ、6月末の日経平均株価は22,200円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第1四半期累計期間と比較して25%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家についても、株価上昇に伴う買い余力の増加や、値動きの激しい相場環境を背景に取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は、同61%と大幅に増加しました。その結果、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は22%と、前第1四半期累計期間の17%から大きく上昇しました。また、当社の株式等委託売買代金についても顧客が取引を活発化させたことから、同54%の増加となりました。

当第1四半期累計期間における当社の取組みとしては、新たな投資情報ツールとして、アクティビストを含む大口投資家の取引動向を把握し、株価チャートと組み合わせる「アクティビスト追跡ツール」の提供を開始しました。また、投資信託について、信託報酬の一部をお客様に現金で還元する日本初のサービス「投信毎月現金還元サービス」を開始し、昨年12月に開始した販売手数料の完全無料化とあわせて、投資信託の購入・保有に伴うお客様のコスト負担削減に取り組みしました。その他、7月には、FXについて全通貨ペアのスプレッドを縮小するなど、サービスの向上に努めました。

以上を背景に、当第1四半期累計期間においては、株式等委託売買代金の増加等により受入手数料が4,671百万円（対前第1四半期累計期間比55.5%増）となりました。また、信用取引平均買残高は減少したものの、その他の金融収支の増加により金融収支も同3.7%増の1,934百万円となりました。

この結果、営業収益は7,164百万円（同28.9%増）、純営業収益は6,830百万円（同32.5%増）となりました。また、営業利益は2,977百万円（同55.5%増）、経常利益は3,034百万円（同52.0%増）、四半期純利益は2,108百万円（同53.4%増）となりました。前第1四半期累計期間と比較して、営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、四半期純利益は大幅な増加となりました。なお、オンライン証券という当社の業態の性質もあり、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績への重要な影響はありませんでした。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

(受入手数料)

受入手数料は4,671百万円（同55.5%増）となりました。そのうち、委託手数料は4,517百万円（同58.8%増）となりました。これは主として、株式等委託売買代金が同54%増となったことによるものです。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、225百万円の利益となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は1,934百万円（同3.7%増）となりました。これは主として、信用取引平均買残高は減少したものの、その他の金融収支が増加したことによるものです。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同19.0%増の3,853百万円となりました。これは主として、広告宣伝費や取引所費の増加等による取引関係費の増加（同41.4%増）によるものです。

(営業外損益)

営業外損益は合計で58百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金56百万円によるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当第1四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比17.4%増の831,291百万円となりました。これは主として、預り金や受入保証金等の増加に伴い預託金が同14.5%増の514,312百万円となったことや、信用取引貸付金が同29.2%増の199,333百万円となったことによるものです。

負債合計は、同20.0%増の753,903百万円となりました。これは主として、信用取引貸付金の増加等に伴い短期借入金が同72.5%増の136,100百万円となったことや、受入保証金が同12.3%増の238,625百万円、預り金が同9.6%増の295,929百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同3.6%減の77,388百万円となりました。当第1四半期累計期間においては、2020年3月期期末配当金5,780百万円を計上する一方、四半期純利益2,108百万円を計上しております。

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託(預託金に含まれます)と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第1四半期会計期間末において、預り金は同9.6%増の295,929百万円、受入保証金は同12.3%増の238,625百万円となりました。これに伴い、預託金は同14.5%増の514,312百万円となりました。また、信用取引貸付金が同29.2%増の199,333百万円となったことに伴い、短期借入金は同72.5%増の136,100百万円となりました。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の増加に対応するものですが、経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行ってありますが、当第1四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金調達への重要な影響はありませんでした。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	52,501	50,272
預託金	449,312	514,312
金銭の信託	2,844	2,846
トレーディング商品	1,877	1,601
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,877	1,601
約定見返勘定	3	20
信用取引資産	161,594	213,747
信用取引貸付金	154,302	199,333
信用取引借証券担保金	7,292	14,413
有価証券担保貸付金	21,188	27,816
借入有価証券担保金	21,188	27,816
立替金	148	63
募集等払込金	354	249
短期差入保証金	3,378	3,010
その他	4,121	4,586
貸倒引当金	△49	△71
流動資産計	697,272	818,450
固定資産		
有形固定資産	1,410	1,491
無形固定資産	4,410	5,497
ソフトウェア	4,410	5,497
その他	0	0
投資その他の資産	5,222	5,853
投資有価証券	3,874	4,908
その他	2,753	2,382
貸倒引当金	△1,405	△1,437
固定資産計	11,042	12,840
資産合計	708,314	831,291

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	120	113
デリバティブ取引	120	113
信用取引負債	44,846	54,314
信用取引借入金	6,369	3,646
信用取引貸証券受入金	38,477	50,669
有価証券担保借入金	14,782	21,382
有価証券貸借取引受入金	14,782	21,382
預り金	270,003	295,929
受入保証金	212,539	238,625
有価証券等受入未了勘定	27	-
短期借入金	78,900	136,100
未払法人税等	1,707	889
賞与引当金	125	43
その他	1,580	3,312
流動負債計	624,628	750,706
固定負債		
長期借入金	150	150
未払役員退職慰労金	204	-
その他	202	201
固定負債計	556	351
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,845	2,845
特別法上の準備金計	2,845	2,845
負債合計	628,029	753,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,797	9,797
利益剰余金	57,841	54,169
自己株式	△1,794	△1,794
株主資本合計	77,789	74,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,290	2,995
評価・換算差額等合計	2,290	2,995
新株予約権	206	277
純資産合計	80,285	77,388
負債・純資産合計	708,314	831,291

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益		
受入手数料	3,005	4,671
委託手数料	2,843	4,517
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	1	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	19	-
その他の受入手数料	142	154
トレーディング損益	284	225
金融収益	2,266	2,268
その他の営業収益	0	0
営業収益計	5,556	7,164
金融費用	403	334
純営業収益	5,153	6,830
販売費・一般管理費		
取引関係費	974	1,378
人件費	687	703
不動産関係費	282	274
事務費	637	797
減価償却費	546	495
租税公課	76	103
貸倒引当金繰入れ	△11	56
その他	48	48
販売費・一般管理費計	3,239	3,853
営業利益	1,915	2,977
営業外収益		
受取配当金	79	56
その他	6	2
営業外収益計	85	58
営業外費用		
その他	4	1
営業外費用計	4	1
経常利益	1,996	3,034
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
投資有価証券評価損	20	-
特別損失計	20	0
税引前四半期純利益	1,976	3,034
法人税、住民税及び事業税	493	829
法人税等調整額	109	98
法人税等合計	602	927
四半期純利益	1,374	2,108

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。